



きよせ市議会だより

平成18年度の

決算を認定

平成19年
第4回定例会

平成19年清瀬市議会第4回定例会は、12月5日(水)から21日(金)までの17日間の会期で開きました。

今定例会では、平成18年度清瀬市一般会計決算及び国民健康保険事業、老人保健医療、下水道事業、駐車場事業、介護保険、受託水道事業の各特別会計決算に関する議案の他、市長提出議案20件、議員提出議案6件、報告1件、請願・陳情6件を審議しました。詳細については、6面に提出された議案等の結果を掲載しています。

なお、平成18年度清瀬市一般会計決算及び各特別会計決算に関する議案は、11月に開催した決算特別委員会及び所管の常任委員会において、それぞれ審査が終わり、平成18年度決算はいずれも認定されました。

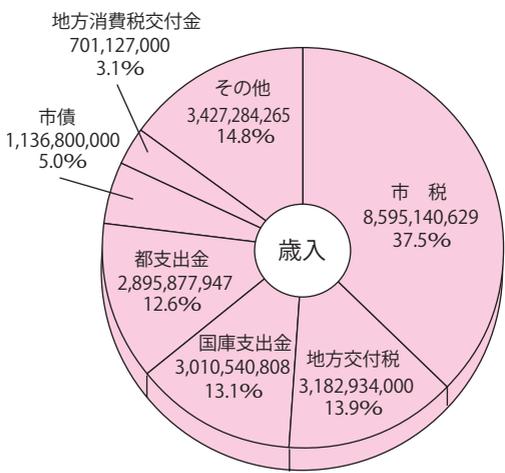


雪の日の清瀬市児童センター

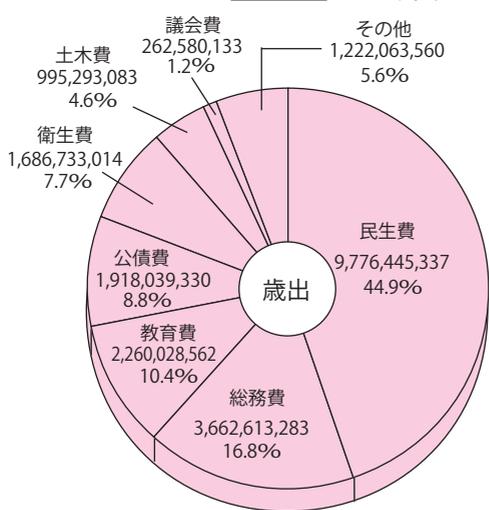
款別決算額比較表 (図表)

○歳入

○歳出 (単位: 円)



歳入決算額 22,949,704,649円



歳出決算額 21,783,796,302円

一般会計歳入歳出決算内訳

平成18年度清瀬市一般会計の決算は、歳入決算額22億9千497万4千649円、歳出決算額21億7千837万6千302円で、決算残額1億1千590万8千347円のうち、繰越明許費繰越額630万円を除く、1億5千960万8千347円が翌年度への実質繰越額となり、昨年度に比べ4億6千576万5千407円の増額となっています。

また、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率については9.0%となっており、前年度より3.4ポイント上回っています。

歳入の決算額は、予算額に対し3千769万649円の増額となり、予算に対する収入率は、100.2%と、前年度より1ポイント上回っています。また、歳出の決算額は、予算額に対して95.1%の支出率となり、前年度より1.1ポイント下回っています。

決算のあらまし

平成18年度

一般会計決算討論要旨

反対討論 日本共産党

06年度は、自公政治による増税と負担増が相次ぎ、社会保障制度の改悪も重なって、貧困と格差が広がる厳しい年になりました。

市民の福祉増進を図る自治体の役割がいつそう求められる中、乳幼児医療費助成やつどいの広場の拡充、コミュニティバス運行など前進した施策がありました。

賛成討論 清瀬市民クラブ

平成18年度決算は、第3次行財政改革実施計画の最終年でした。税源移譲による自由に使える財源をどう効率的に活用していくか、その力量が求められていました。

そうした中、事務事業の見直しや職員定数の削減等の改革を進め、経常収支比率等の各指数も計画目標を上回り危機的な状況を回避。この行革がなければ市財政は

賛成討論 公明党

平成18年度は、第3次行財政改革の最終年度となり、実施計画の目標達成、歳出全般における徹底した見直しを行い、行政課題への積極的な取り組みを行い、市民との協働によるまちづくりを進め、財源配分の重点化、効率化を進めてきたところであります。歳入では、税制改正や三位一体の改革を大きく受けた中、歳出の削減にも努め

賛成討論 風

企業業績が好調と言われながら、市民生活では実感が薄く、様々な格差の広がりが止まりません。介護保険、医療保険の改正や老年者控除の廃止、定率減税の削減が行われ、特に高齢者に負担が増え福祉政策や市民生活への影響が大きい年度でした。負担増となった高齢者や障害者への激変緩和措置を独自に行わなかったことは残

深刻な低所得者に対する非課税枠を広げることや介護保険料・国保税の減免などを求めましたが、市長は財政的理由や他市での取り組みが少ないなどを理由に検討もできませんでした。低所得者や高齢者、障がい者などへの支援策は決定的に不足しており、また清瀬小児病院の廃止を容認する姿勢であることから、決算に反対します。

夕張市と同じ運命に至ったに違いありません。「きよバス」の運行、男女平等推進条例の制定、子ども発達支援、つどいの広場の実施等市民の要望に添えています。改めて、市長の強いリーダーシップと政策立案の実行力に敬意を表します。今後も市民の幸せを願い、効率的な財政運営をお願い申し上げます。賛成討論といたします。

経常収支比率、公債比率ともに改善したところであります。そうした中で「きよバスの運行」「市報きよせの全戸配布」、子育てを支援する「つどいの広場事業」「市民検診の拡充」「小中学校への防犯カメラの設置」等々、数多くの市民要望に応えた内容であり、賛成すべきものとし討論とします。

念ですが、ジェンダーフリー・バッシングが再燃する中「男女平等推進条例」を制定したことは高く評価します。介護予防や子育て支援等は市民との協働が不可欠です。職員のコーディネート機能を強化し、協働を進めていくべきです。財源を必要とする事業が控えています。分かりやすく行政コストを公開することを求めます。